

発行所： 保育総合研究会事務局 R1.6.18

茨城県東茨城郡茨城町上飯沼1276-1 飯沼こども園内

TEL 029-292-6868 FAX 029-292-3831

発行人： 会長 梶 沢 幸 苗



平成31年4月23日(木)、午後1時から、6日(水)までアルカディア市ヶ谷私学会館において総会並びに第63回定例会が行われた。

総会

13:00~14:30

遠藤浩正氏(福島県)が議長に選出され、平成30年度事業報告及び決算報告、2019年度(令和元年)事業計画及び予算(案)を審議、原案通り承認された。



《 総 会 資 料 》

1. 平成30年度事業報告

子ども・子育て制度がスタートして4年目を迎え、新制度の5年後の見直しと共に幼児教育の無償化の議論が始まる中で、保育指針・教育保育要領が改訂施行されました。第60回定例会では内閣府子ども・子育て本部参事官を招いて開催、第61回定例会には毎日新聞厚労省キャップを招いて無償化の動向をマスコミの視点から伺いました。第62回定例会では関東学院大学教育学部講師を招き、「日本社会と保育を考える」をテーマに今後の教育の在り方についての講演を伺うなど、定例会を3回実施しました。年次大会では「乳幼児施設の教育・保育を考える」をメインテーマに、東京家政学院大学教授から食育・食事の提供について、玉川大学教授からは今後の保育の質を考えるをテーマに講演を頂きました。7月には環太平洋乳幼児学会(PECERA)マレーシア・クチンに4名派遣して、ポスター発表をしました。日本保育協会委託事業として保育科学研究「幼保連携型認定こども園の現場における3歳未満児の教育の在り方に関する研究」を実施し、研究委員会を東京・神戸で5回開催し、日本保育協会学術会議で研究結果を発表しました。平成30年4月に改訂された新要領・指針に基づく自己チェックリスト100を執筆、11月20日に世界文化化社から、保育所編と幼保連携型認定こども園編の2冊を発刊することができました。そして、チェックリスト100発刊に伴い東京・大阪で研修会を実施しました。本年は6月18日に大阪北部地震、7月西日本豪雨、9月に北海道胆振東部地震と災害が続き、被災された皆様方には心からお見舞い申し上げます。当会としては当会会員2施設にお見舞金を早速お届けしたところです。情報発信としては当会ホームページに研修実施を掲載して会員外にも周知、参加を促し、会員向けには広報誌No73号~75号を発行して研修内容を掲載してきました。日本保育協会発行の保育界に「教育・保育要領、保育指針を考える」として4月号から3月号までに寄稿掲載してきました。又、世界文化社の保育プリプリに指導計画を付録掲載、

年月日	事業内容	場所
平成30年 4月18日	・第1回役員会、監事会(16名) ・第60回定例会(53名) (ゲスト 内閣府子ども子育て本部参事官 八田和博)	東京・アルカディア市ヶ谷私学会館 東京・アルカディア市ヶ谷私学会館
4月 19日	・JAMEE,S総会 ・自己チェックリスト執筆打合せ(25名) ・第1回保育科学指定研究委員会(10名)	東京・世界文化社会議室 東京・アルカディア市ヶ谷私学会館 東京・アルカディア市ヶ谷私学会館
4月 20日	・H29年度保育科学報告書送付	
6月 15日	・保育科学研究アンケート送付	
7月 5~9日	・環太平洋乳幼児教育学会(4名派遣)	マレーシア・クチン
7月 25日	・第2回保育科学指定研究委員会(7名) ・第61回定例会(33名参加) (ゲスト 毎日新聞 阿部亮介氏)	東京・アルカディア市ヶ谷私学会館 東京・アルカディア市ヶ谷私学会館
	・第2回拡大役員会(9名) (大阪北部地震・西日本豪雨災害について)	東京・アルカディア市ヶ谷私学会館
9月 7日	・日本保育協会学術会議発表	東京・全国町村議員会館
9月 19日	・保育科学研究アンケート送付(前回回答者のみ)	
9月 27日	・JAMEE,S全体会 ・第3回保育科学指定研究委員会(10名)	東京・世界文化社会議室 東京・アルカディア市ヶ谷私学会館
10月 17日	・第4回保育科学指定研究委員会(9名)	神戸・神戸大学
10月 25日	・平成31年度保育科学提案書申請(日保協)	
11月 16日	・第5回保育科学指定研究委員会(8名)	東京・アルカディア市ヶ谷私学会館
11月 20日	・第3回役員会(16名) (設立20周年記念米国視察等) ・第62回定例会(36名参加) (ゲスト 関東学院大学 久保健太氏)	東京・アルカディア市ヶ谷私学会館 東京・アルカディア市ヶ谷私学会館
	・新要領に基づく自己チェックリスト100発売(発行所)	世界文化社発行
	(保育所・認定こども園用 1冊1,100円税別)	
	・自己チェックリスト100献本送付	行政・学識者・会員
1月 15日	・自己チェックリスト100研修(26名参加)	東京・アルカディア市ヶ谷私学会館
1月 16日	・自己チェックリスト100研修(47名参加)	大阪・千里朝日阪急ビル
2月 5~6日	・平成30年度年次大会 テーマ:乳幼児施設の教育・保育の質を考える (ゲスト 東京家政学院大学 酒井治子氏) (ゲスト 玉川大学教育学部 大豆生田啓友氏)	東京・アルカディア市ヶ谷私学会館
2月 27日	・子育て支援部会(14名)	岩手・グランシールド花巻
6月 20日	・広報誌No.73号発行	
8月 30日	・広報誌No.74号発行	
12月 25日	・広報誌No.75号発行	
4月~3月	・保育界執筆	教育・保育要領、保育指針を考える
4月~3月	・世界文化社プリプリ付録掲載 ・世界文化社プリプリ付録掲載(JAMEE,S)	指導計画 子どものちから

平成30年度一般会計収支決算書

(収入の部)				(単位 円)
科目	予算額	決算額	比較増減	備考
会費収入	1,840,000	1,850,000	-10,000	会費20,000×91 10,000×2 入会金10,000×1
事業費収入	1,700,000	1,600,000	100,000	
・定例会等参加	(1,700,000)	(1,600,000)	(100,000)	総会・定例会3回・年次大会
・原稿執筆料	0	0	0	
・冊子販売料	0	0	0	
寄付金収入	1,000	0	1,000	
雑収入	1,000	321,018	-320,018	利息、環太平洋参加負担金4名
繰越金収入	1,999,101	1,999,089	12	
合計	5,541,101	5,770,107	-229,006	

(支出の部)				(単位 円)
科目	予算額	決算額	比較増減	備考
会議費	150,000	149,277	723	役員会、監事会室料・弁当代他
事業運営費	2,600,000	2,314,514	285,486	総会・定例会・年次大会、懇親会、保育科学等
研究活動費	700,000	705,000	-5,000	三部会各10万、次世代40万、保育科学会費
通信費	100,000	73,571	26,429	切手・宅配・送金料
委託費	140,000	140,000	0	HP管理料・事務局経費
印刷製本費	150,000	89,472	60,528	広報誌・封筒印刷代等
備品消耗品費	100,000	75,384	24,616	段ボール
旅費	500,000	1,294,640	-794,640	ペセラ・保育科学助成
雑費	100,000	130,500	-30,500	慶弔費
特別会計繰出金	1,000	0	1,000	
予備費	1,000,101	0	1,000,101	
合計	5,541,101	4,972,358	568,743	

[一般会計]収入総額(5,770,107円)－支出総額(4,972,358円) 差引残高797,749円

平成30年度執筆関係会計収支決算書

(収入の部)				(単位 円)
科目	予算額	決算額	比較増減	備考
原稿執筆収入	2,000,000	2,340,780	-340,780	・プリプリ執筆監修料、こどものちから執筆料
印税収入	500,000	1,760,611	-1,260,611	・サポートブック、チェックリスト印税
雑収入	100	228,750	-228,650	・チェックリスト参加費、利息等
繰越金収入	5,078,990	5,078,990	0	
合計	7,579,090	9,409,131	-1,830,041	

(支出の部)				(単位 円)
科目	予算額	決算額	比較増減	備考
会議費	200,000	404,322	-204,322	執筆打合せ費
執筆等助成	1,000,000	1,203,888	-203,888	ペセラ参加費4名、チェックリスト講師旅費等
通信費	100,000	58,852	41,148	
印刷製本費	100,000	392,556	-292,556	ペセラポスター、名刺、保育科学報告、献本代
消耗品費	100,000	0	100,000	
雑費	10,000	40,000	-30,000	大阪北部地震見舞金
予備費	6,069,090	0	6,069,090	
合計	7,579,090	2,099,618	5,479,472	

[執筆会計]収入総額(9,409,131円)－支出総額(2,099,618円) 差引残高7,309,513円

平成30年度会計特別会計積立決算書

(収入の部)				(単位 円)
科目	予算額	決算額	比較増減	備考
積立金収入	1,000	0	1,000	
雑収入	1,000	722	278	
繰越金収入	8,510,632	8,510,632	0	
合計	8,512,632	8,511,354	1,278	

(支出の部)				(単位 円)
科目	予算額	決算額	比較増減	備考
取崩金支出	1,000	0	1,000	
雑支出	1,000	0	1,000	
次期繰越金	8,510,632	8,511,354	-722	
合計	8,512,632	8,511,354	1,278	

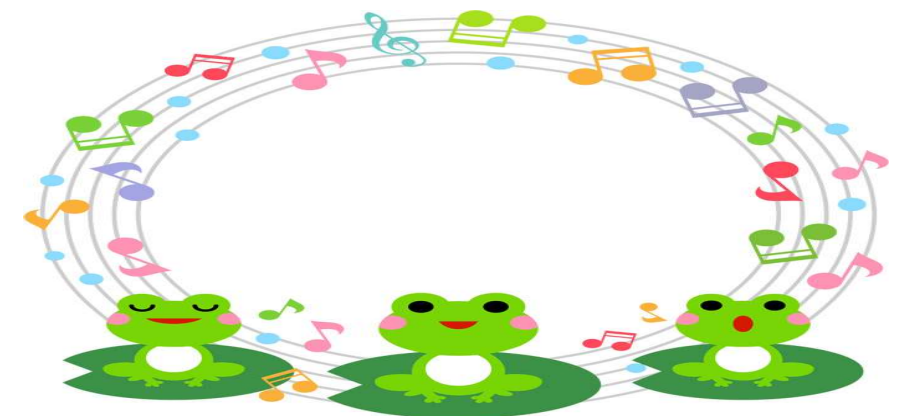
平成30年度保育科学研究委託事業決算書

(幼保連携型認定こども園の現場における3歳未満児の教育の質の在り方に関する研究)

(収入の部)				(単位 円)
科目	予算額	決算額	比較増減	備考
委託事業費収入	500,000	500,000	0	日本保育協会
雑収入	1,000	0	-1,000	
合計	501,000	500,000	-1,000	

(支出の部)				(単位 円)
科目	予算額	決算額	比較増減	備考
旅費	250,000	261,500	-11,500	旅費助成25名
会場借料	100,000	170,641	-70,641	会場借料3回
消耗品費	10,000	0	10,000	
印刷費	30,000	7,485	22,515	資料代印刷
通信運搬費	20,000	21,476	-1,476	切手代
会議費	60,000	38,898	21,102	昼食・コーヒー代
役務費	20,000	0	20,000	
雑費	11,000	0	11,000	
合計	501,000	500,000	1,000	

[委託事業会計]収入総額(500,000円)－支出総額(500,000円) 差引残高0円



2. 2019年度(令和元年)事業計画(案)

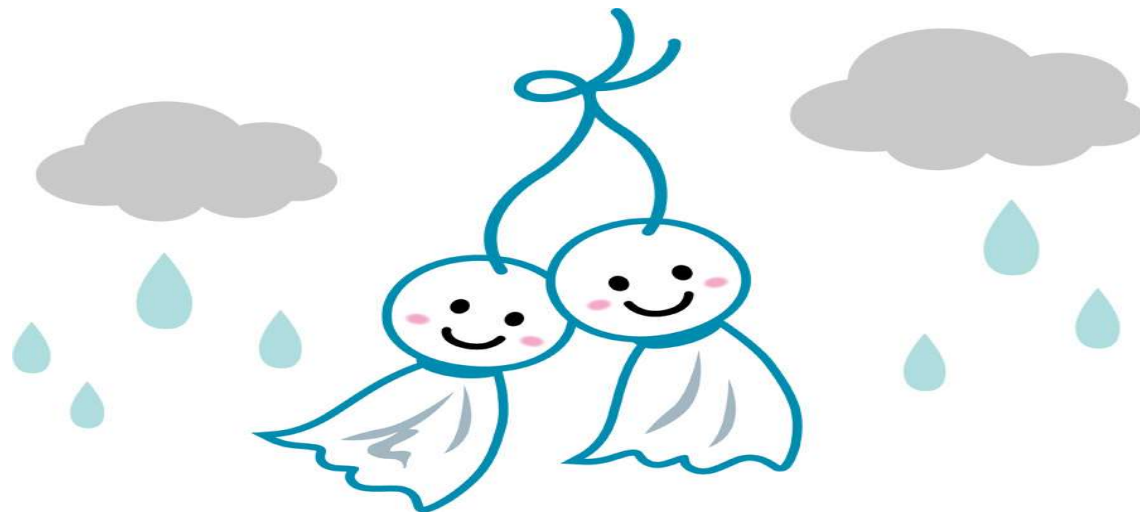
本年5月1日「平成」から「令和」へと改元される歴史的な年度を迎え、保育現場においても10月から幼児教育・保育の無償化が予定され、社会的、保育現場においても大きな転換期を迎えます。無償化は給食食材費の保護者実費負担が伴い、給食費の設定、1号・2号の異動の動向、そして、満3歳児の受入れなど教育・保育現場で戸惑いがあります。又、待機児童解消とする無償化には認可外施設も含まれています。少子化・人口減少社会における保育の安全・安心できる質の高いサービスが求められます。こうした中で、当会は日本保育協会委託事業保育科学研究を「人的環境としての保育士の語彙力と子どもの育ちの関係性についての研究」をテーマに研究し、定例会・年次大会を通して新たな保育の在り方を研鑽し、会員との情報の共用化に努めます。情報発信として日本保育協会学術会議等に会員を派遣して発表、保育界、保育プリプリに寄稿掲載、広報誌、HP等で発信していきます。そして、本年度は当会設立20周年記念事業として米国(USA)保育事情視察研修を実施します。

1. 事業

- ①定例会の開催
- ②年次大会の開催
- ③部会の開催(保育内容部会・人材部会・子育て支援部会・JAMEE.S)
- ④広報誌の発行(定例会並びに年次大会の都度)
- ⑤日保協保育界、世界文化社保育プリプリに寄稿掲載する。
- ⑥その他必要に応じ関係すること
 - ・保育科学研究事業(日本保育協会委託事業)
 - ・環太平洋乳幼児教育学会派遣(本年度見送り次年度に延期)
 - ・第6回学術会議発表(日本保育協会)
 - ・設立20周年記念米国保育事情視察研修
 - ・今後の組織づくり検討委員会

2. 会議

- ①総会の開催
- ②役員会・監事会の開催
 - ・今後の組織づくり検討委員会



3. 事業日程内容

年 月	事 業 内 容	備 考
平成31年4月	・役員会 ・監事会 ・定期総会 ・第63回定例会 ・第1回保育科学委員会	・東京 アルカディア市ヶ谷(4/23) ・東京 アルカディア市ヶ谷(4/23) ・東京 アルカディア市ヶ谷(4/24)
6月	・JAMEE,S次世代研修会	・東京 アルカディア市ヶ谷(6/10)
7月	・第64回定例会 ・第2回保育科学委員会	
9月	・第9回学術会議発表(日本保育協会)	・東京 全国町村議員会館(9/13~14)
10月	・第65回定例会	
11月	・第3回保育科学委員会 ・JAMEE,S次世代研修会	・東京 ・アメリカ(11/21~11/27)
2020年2月	・設立20周年記念事業保育事情視察研修	
3月	・年次大会 ・役員会	

※ 尚、ゲスト講師はその都度、行政・報道関係・医師・教育関係者等を迎える予定である。

2019年度(令和元年)会計収支予算書(案)

(収入の部) (単位 円)

科 目	前年度予算額	本年度予算額	比較増減	備 考
会 費 収 入	1,840,000	1,860,000	-20,000	20,000×92 10,000×2
事 業 費 収 入	1,700,000	2,000,000	-300,000	
・定例会等参加費	(1,700,000)	(2,000,000)	0	定例会・年次大会参加費等
・原稿執筆料	0	0	0	
・冊子販売料	0	0	0	
寄 付 金 収 入	1,000	1,000	0	
雑 収 入	1,000	1,000	0	利息等
繰 越 金 収 入	1,999,101	797,749	1,201,352	
合 計	5,541,101	4,659,749	881,352	

(支出の部)

科 目	前年度予算額	本年度予算額	比較増減	備 考
会 議 費	150,000	150,000	0	役員会・会議室料、弁当代他
事 業 運 営 費	2,600,000	2,000,000	600,000	定例会・年次大会・懇親会費、保育科学等
研 究 活 動 費	700,000	505,000	195,000	部会活動、JAMEE.S、保育科学会員費
通 信 費	100,000	80,000	20,000	切手・送料他
委 託 費	140,000	140,000	0	HP管理料・事務局経費
印 刷 製 本 費	150,000	100,000	50,000	広報誌印刷等
備 品 ・ 消 耗 品 費	100,000	80,000	20,000	封筒代他
旅 費	500,000	500,000	0	代表者派遣・保育科学旅費助成
雑 費	100,000	100,000	0	慶弔費他
特別会計繰出金	1,000	1,000	0	
予 備 費	1,000,101	1,003,749	-3,648	
合 計	5,541,101	4,659,749	881,352	

(科目間の流用を認めるものとする。)

2019年度(令和元年)執筆関係会計収支予算書

(収入の部) (単位 円)

科目	前年度予算額	本年度予算額	比較増減	備考
原稿執筆収入	2,000,000	1,500,000	500,000	・プリプリ執筆監修料
印税収入	500,000	500,000	0	・出版物印税等
雑収入	100	100	0	
繰越金収入	5,078,990	7,309,513	-2,230,523	
合計	7,579,090	9,309,613	-1,730,523	

(支出の部)

科目	前年度予算額	本年度予算額	比較増減	備考
会議費	200,000	200,000	0	・室料、昼食代等
執筆等助成	1,000,000	500,000	500,000	・旅費、宿泊助成等
通信費	100,000	100,000	0	・切手代等
印刷製本費	100,000	100,000	0	・保育科学研究報告書等
消耗品費	100,000	100,000	0	・消耗品等
雑費	10,000	10,000	0	
予備費	6,069,090	8,299,613	-2,230,523	・米国旅費助成(450万を含む)
合計	7,579,090	9,309,613	-1,730,523	

2019年度(令和元年)特別会計予算書(案)

(収入の部) (単位 円)

科目	前年度予算額	本年度予算額	比較増減	備考
積立金収入	1,000	1,000	0	
雑収入	1,000	1,000	0	
繰越金収入	8,510,632	8,511,354	-722	
合計	8,512,632	8,513,354	-722	

(支出の部)

科目	前年度予算額	本年度予算額	比較増減	備考
取崩金支出	1,000	1,000	0	
雑支出	1,000	1,000	0	
次期繰越金	8,510,632	8,511,354	-722	
合計	8,512,632	8,513,354	-722	

2019年度(令和元年)保育科学研究所委託事業予算書(案) (人的環境としての保育者の語彙力と子どもの育ちの関係性についての研究)

(収入の部) (単位 円)

科目	前年度予算額	本年度予算額	比較増減	備考
委託事業費収入	500,000	500,000	0	日保協委託費
雑収入	1,000	1,000	0	
合計	501,000	501,000	0	

(支出の部)

科目	前年度予算額	本年度予算額	比較増減	備考
旅費	250,000	250,000	0	旅費助成等
会場借料	100,000	100,000	0	会場費等
消耗品費	10,000	10,000	0	コピー用紙・文具代等
印刷費	30,000	30,000	0	会議資料・報告書印刷費等
通信運搬費	20,000	20,000	0	切手代等
会議費	60,000	60,000	0	茶菓、昼食代等
役員費	20,000	20,000	0	
雑費	11,000	11,000	0	
合計	501,000	501,000	0	



第63回定例会 15:00~17:00

(テーマ) 「幼児教育・保育の無償化と5年後の見直し」

(講師) 厚生労働省子ども家庭局保育課
課長補佐 林 徹氏



1. 少子化の現状と社会要因

○少子化の進行と人口減少社会の到来

- ・平成29年の出生数は94万6,060人で過去最少となった。
- ・平成17年、死亡数が出生数を上回り、日本は人口は減少社会に突入した。

○諸外国の女性の労働力率(日本のM字カーブ)の状況

- ・従来の日本の女性労働力率は先進国に比べるとM字カーブが顕著であった。
- ・日本において30年前と比較すると女性の労働力率は上昇し、M字カーブが緩やかになっている。

2. 待機児童解消に向けた取り組み

○待機児童解消加速プランによる保育の受け皿拡大量は約53.5万人分。待機児童解消加速プランの政府目標50万人達成

○待機児童等の状況は全国の市町村のうち約8割の市町村においてはゼロとなっている。

3. 幼児教育の無償化

○社会的成功にはIQや学力といった認知能力だけでなく、根性強さ、注意深さ、自信と言った非認知能力も不可欠。幼児期の教育により、認知能力だけでなく、非認知能力も向上させることができる。

○幼児教育無償化に伴う給食食材料の見直しについて

- ・無償化に伴い給食食材料費(主食・副食費)が保護者負担となる。
- ・但し、給食食材料費を低所得者(年収360万円未満世帯)の軽減を図る
- ・3号認定の子どもは無償化が住民税非課税世帯に限定されるため、現行の取扱いを継続する

○幼児教育無償化に伴う食材料の見直し

・食育は保育の重要な要素であることを踏まえ、食材料の「見える化」による保護者の関心の高まりや施設の説明責任の明確化を通じ、アレルギー対応や保護者への栄養に関する助言など食育の充実につなげる方策を検討する。

4. 5年後の見直し(令和2年4月に向けて)

[経過措置が到来する項目]

- ・教員免許法における改正、5年間の延長。保育士資格取得の特例期間を5年延長する。
- ・幼保連携型認定こども園のみなし保育教諭を5年延長する。
- ・のみなし幼保連携型認定こども園における施設長(2名)の経過措置は延長しない等etc

[公定価格に関する議論整理]

- ・運営コストの検証・分析
- ・基本単価の加算化・減算化の検討
- ・複数施設を設置している法人に係る調整措置等etc



●保育所等の運営実態に関する調査について

- ・土曜日・休日の利用児童数
保育所の平日の利用児童数の平均は96.6人であった
一方、土曜日の利用児童数の平均は31.4人で杯実の32.5%であった
- ・職員の勤務状況
保育所の平日に勤務している職員数の合計は平均25.0%
一方土曜日に勤務している職員の合計は平均12.2人であり、平日の48.8%

以上の説明後、質問の時間を設けた

「質問」 土曜日の開所等の調査をしているということは公定価格からはずす？

「回答」 仕組みをもう一度考える必要がある。週6日開園することとセットで考える。効率的な制度運営は何らかの議論になると思う。

「質問」 幼児教育無償化に伴う食材料費の見直しについての説明の中で、食材料に「見える化」ということがあるが、どういうこと？

「回答」 現象を書いていると理解してください。
給食に関心を持つ保護者が出てくるということです。

「質問」 幼児教育の無償化の中で認可外への無償化の主旨はなんですか？

「回答」 保育を行う最低基準を満たしている施設に対して公費が入り、指導監査の強化となる。

など多くの質問が終了時間ぎりぎりまでありました。

